

週目点

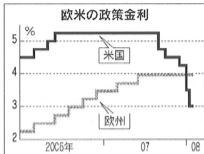


早稲田大学教授

川本 裕子

七カ国(G7)財務相・中央銀行総裁会議が九日、東京都内で開かれる。米国の信用力の低い個人向け住宅金融(サブプライムローン)問題に端を発した世界各国での株価下落や景況感の悪化を踏まえ、金融市場の安定化策や実体経済への影響について協議する見通しだ。

米国では「モノライン」と呼ばれる金融保証会社の経営問題も浮上。米連邦準備理事会(FRB)は先月末、政策金利であ



▶ 7カ国財務相・中央銀行総裁会議 (9日)

景気・インフレ かし取り難しく

るフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を連続して引き下げ、大統領や議会も財政面で巨額の景気対策を宣言した。

一方、欧州ではインフレ懸念が強く、日本も短期金利はゼロに近い水準で今後の金融緩和の余地は小さい。日欧とも財政面での景気刺激策も困難だ。今、マクロ政策で実施できる可能性があるのは、G7以外の中国など新興国の財政政策くらいという皮肉な状況である。

ここ数年グローバル経済の金融化は急速に進展し、実体経済の動きから独立した動きが生まれている。政策当局が市場の期待に応えようとして過大な期待を生み出すことは新たな不安定要因になるし、拙速な金融緩和政策が将来のインフレ加速を呼び込むリスクもある。G7の財政・金融当局にとって今後も景気とインフレをにらんだ難しい判断が求められる局面が続く。